

平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 株式会社 テーオー小笠原
 コード番号 9812 URL <http://www.tog.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
 定時株主総会開催予定日 平成23年8月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年8月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小笠原 康正
 (氏名) 小笠原 尚武
 配当支払開始予定日

平成23年7月14日
 上場取引所 大
 TEL 0138-45-3911
 平成23年8月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	33,536	2.2	222	—	111	—	154	—
22年5月期	32,829	△12.0	△320	—	△372	—	△3,767	—

(注) 包括利益 23年5月期 211百万円 (—%) 22年5月期 △4,010百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	20.73	—	3.6	0.4	0.7
22年5月期	△433.62	—	△54.9	△1.0	△1.0

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 一百万円 22年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	29,877	3,609	12.1	576.99
22年5月期	33,003	4,084	14.8	562.96

(参考) 自己資本 23年5月期 3,609百万円 22年5月期 4,891百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	1,612	878	△2,730	873
22年5月期	1,250	△363	△1,266	1,119

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年5月期	—	0.00	—	3.00	3.00	18	14.5	0.5
24年5月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		15.5	

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,210	△11.1	300	4.6	196	△21.3	116	205.5	15.52
通期	33,800	0.8	750	237.4	490	338.1	290	87.2	38.81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 4社 (社名) 小笠原不動株式会社、株式会社檜山製材所、北見ベニヤ株式会社、株式会社夕張フローリング製作所

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年5月期	8,926,896 株	22年5月期	8,926,896 株
② 期末自己株式数	23年5月期	2,670,770 株	22年5月期	237,881 株
③ 期中平均株式数	23年5月期	7,472,961 株	22年5月期	8,689,617 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	31,500	△0.3	192	—	170	—	△377	—
22年5月期	31,607	△7.2	△34	—	△27	—	△2,854	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期	△50.27	—
22年5月期	△328.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年5月期	28,367		3,451		12.2		546.81	
22年5月期	29,712		6,330		21.3		727.52	

(参考) 自己資本 23年5月期 3,451百万円 22年5月期 6,330百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績資料は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(リース取引関係)	31
(金融商品関係)	32
(有価証券関係)	37
(デリバティブ取引関係)	39
(退職給付関係)	41
(ストック・オプション等関係)	42
(税効果会計関係)	43
(企業結合等関係)	44
(賃貸等不動産関係)	46
(セグメント情報等)	48
(関連当事者情報)	53
(1株当たり情報)	55
(重要な後発事象)	55
5. 個別財務諸表	58
(1) 貸借対照表	58
(2) 損益計算書	61
(3) 株主資本等変動計算書	65
(4) 継続企業の前提に関する注記	68
(5) 重要な会計方針	69
(6) 会計処理方法の変更	73
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	74
(貸借対照表関係)	74
(損益計算書関係)	75
(株主資本等変動計算書関係)	77
(リース取引関係)	78
(有価証券関係)	79
(税効果会計関係)	80
(1株当たり情報)	81
(重要な後発事象)	81
6. その他	82
(1) 役員の変動	82
(2) その他	82

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策効果等により一部の企業に回復の兆しが見えたものの、依然として個人消費、所得、雇用状況は厳しく、当社を取り巻く環境は改善されておられません。また、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により先行き不透明感が増しております。

北海道経済につきましても、企業の設備投資は著しく低迷し、厳しい状況で推移しております。また、東日本大震災以来、個人消費及び雇用情勢は、一段と厳しさが増しております。

このような経済環境の中、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の、木材、建設につきましては、個人は雇用不安、所得の減少ながらも住宅の優遇策により堅調に推移しました。流通につきましては、個人消費マインドが一段と低下しております。

また、当社グループは、平成22年6月から中期経営計画として「新経営体制の移行」、「組織再編」、「業績PDCAサイクルの推進」、「保有資産のスリム化」等の「テオーリニューアルプラン」を実行しております。

当連結会計年度の売上高につきましては、おおむね当初の計画どおり推移しました。利益面につきましては、木材においてフローリング（床板）の施工受注高が増加したものの、平成22年12月1日にフローリング（床板）製造子会社（㈱夕張フローリング製作所）を吸収合併し、製品の生産性及び流通性の向上に努めましたが、製造ラインの統合、製品及び原材料の検品体制の遅れにより生産効率性は計画どおり向上せず製品の納期遅延等のクレームを含め計画に対し製造費用が増加いたしました。また、たな卸資産の評価見直しにより売上原価が増加し、営業債権の回収の可能性を検討した結果、貸倒引当金を積み増ししました。加えて住宅において受注及び引き渡し戸数についてはほぼ予想通り推移したものの、完成工事原価が当初予想に対し増加したことなどにより、営業利益及び経常利益は計画を下回りました。当期純利益につきましては、特別損失で「投資有価証券評価損」及び「減損損失」を計上したことにより計画を下回りました。

この結果、売上高は33,536百万円（前連結会計年度比 2.2%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は222百万円（前年同期は320百万円の損失）、経常利益は111百万円（前年同期は372百万円の損失）、当期純利益は154百万円（前年同期は3,767百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材におきましては、販売面については再編に伴う製販一体化により前連結会計年度に比べ改善されつつありますが、同業他社との価格競争及び東日本大震災の影響により引き続き厳しい状況にあります。

この結果、売上高は12,850百万円（同10.5%増）となりました。

流通におきましては、北海道内にホームセンター2店舗を開店、不採算店舗6店舗を閉店するなどスクラップ&ビルドを積極的に展開し、利益体質の強化に努めましたが、売上高は東日本大震災の影響により減少することとなりました。

この結果、売上高は15,891百万円（同1.2%減）となりました。

住宅におきましては、戸建住宅の受注状況は住宅の優遇策により前連結会計年度に比べ若干ながら改善の兆しはありますが、当期においては新規マンションの販売を行わなかったため、売上高は減少することとなりました。

この結果、売上高は1,830百万円（同29.5%減）となりました。

建設におきましては、公共、民間ともに設備投資が増加し、受注状況は改善の傾向にあります。

この結果、売上高は1,619百万円（同40.6%増）となりました。

不動産賃貸におきましては、売上高は659百万円（同2.3%増）となりました。

サービス等におきましては、売上高は683百万円（同5.7%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響により企業業績の回復の遅れなどにより雇用状況は改善されないまま推移しており、所得の減少等により個人消費は一段と低迷しており引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況の中で、木材は、不採算となった製造部門を再編しフローリング工場を夕張市に集約し、製造ラインの見直し及び製販一体化による営業力強化を実施、併せて製造原価の削減及び収益性の向上を図ります。流通は、「スクラップ&ビルド」を進め都市型店舗開発を展開してまいります。住宅は、不採算店舗の閉鎖に伴い、営業展開を見直しするとともに、ライフスタイルに合わせ若年層には低価格住宅、高齢層には平屋住宅、共働き夫婦にはママ目線で設計した住宅の3種類のモデル住宅販売を推進します。不動産賃貸は、遊休資産等の売却を推進し、財務体質の改善を図ります。

次期の連結会計年度の業績は、売上高33,800百万円（当連結会計年度比0.8%増）、営業利益750百万円（同237.4%増）、経常利益490百万円（同338.1%増）、当期純利益290百万円（同87.2%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の減少及び長期借入の返済による支出などにより、前連結会計年度に比べて245百万円減少し873百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で獲得した資金は1,612百万円（前年同期は1,250百万円の獲得）で、主に負ののれん発生益が547百万円となりましたが、たな卸資産が778百万円、売上債権が213百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で獲得した資金は878百万円（前年同期は363百万円の使用）で、主に投資有価証券の売却により925百万円の収入があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は2,730百万円（前年同期は1,266百万円の使用）で、主に長期借入による収入が1,785百万円あったものの、短期借入金が1,605百万円の減少及び長期借入金の返済による支出が2,853百万円あったことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率（%）	22.9	14.8	12.1
時価ベースの自己資本比率（%）	26.9	33.9	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	17.1	11.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	3.5	4.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を最優先課題と位置づけ、かつ、着実な業績の向上を図りながらそれに応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

期末配当金につきましては、連結経営成績を勘案いたしまして1株につき3円の配当とさせていただきます。

なお、次期の期末配当金は、1株につき6円の配当とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

①業種的リスク

当社グループは、木材、住宅、建設において公共事業の増減、新設住宅着工戸数の増減により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。また、流通においては気候状況、消費動向により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。従って、これらの要因によっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②債権管理リスク

当社グループは、木材で主に建築資材を全国で販売しており、取引先は、小売店、工務店、建築業者等であり取引先の経営業績については把握しておりますが、取引先に財務上の問題が生じた場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制リスク

当社グループの流通、住宅、建設、不動産賃貸は「大規模小売店舗立地法」、「建築基準法」、「都市計画法」等の様々な法的規制を受けております。これらの法的規制等により計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床、建築等ができない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④有利子負債依存度リスク

当社グループは、木材において生産設備、流通において店舗用設備、住宅において販売用不動産、不動産賃貸において賃貸用設備の取得資金、流通において消費者ローン貸付資金を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。このため、金利水準が変動した場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・最近3事業年度における有利子負債の状況は、次のとおりであります。

項目	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
総資産額(千円)	38,537,321	33,003,679	29,877,511
有利子負債合計(千円)	22,552,238	21,394,633	18,721,952
有利子負債依存度(%)	58.5	64.8	62.7
支払利息(千円)	414,393	360,849	343,552

⑤災害リスク

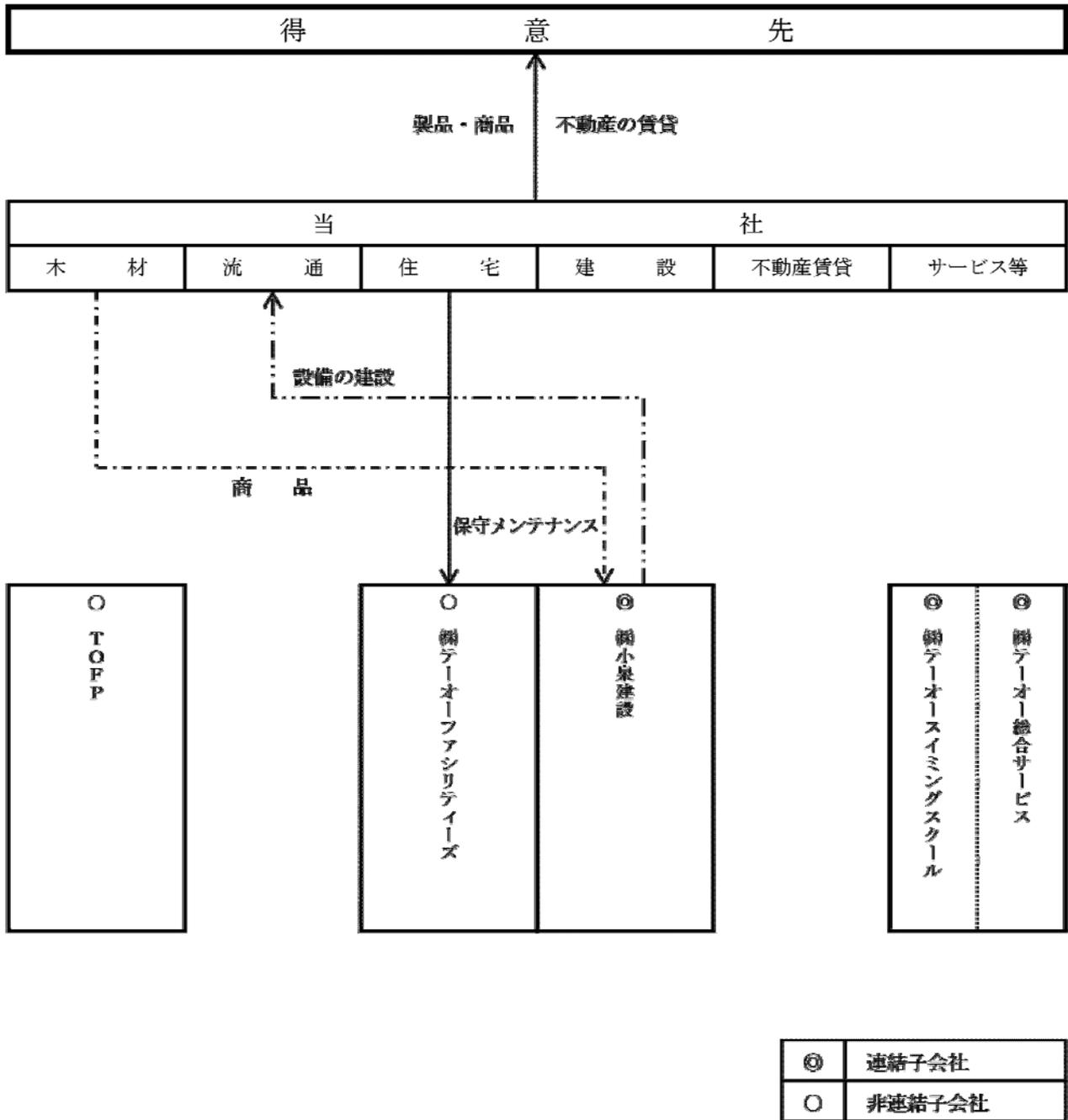
当社グループは、木材においてフローリング(床板)、ベニヤの製品を製造し、全国で販売しております。また、流通においてデパート、ホームセンター、スーパーマーケットの店舗による事業を行っており、自然災害・火災等により工場の操業停止、店舗の営業停止等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社テーオー小笠原）及び子会社5社で構成されており、木材、流通、住宅、建設、不動産賃貸、サービス等を主たる業務としております。当連結会計年度において、連結子会社である小笠原不動(株)は(株)檜山製材所を平成22年12月1日付で吸収合併し、同日付で当社は、小笠原不動(株)、(株)夕張フローリング製作所、北見ベニヤ(株)の3社を吸収合併いたしました。また、非連結子会社である千代幸不動(株)、北南機設(株)は平成22年12月15日付、(株)小笠原本家は平成23年2月25日付でそれぞれ株式を譲渡しております。なお、連結子会社である(株)テーオー保険サービスは、平成23年2月1日をもって、(株)テーオー総合サービスに商号変更しております。当社グループの事業内容及び当社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- | | | |
|-------|---|--|
| 木材 | : | 当社は、木材の総合商社として、各種原木、フローリング（床板）、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材及び一般建築用建材・合板等を販売しております。取扱商品のうち、フローリング、合板を製造し、それぞれ全国で販売・施工しております。また、非連結子会社であるT. O. Forest Products, Inc. がアメリカ合衆国で仕入れた広葉樹原木・製材を主としてアメリカ合衆国、カナダ及び中華人民共和国並びに中華民国（台湾）で販売しております。 |
| 流通 | : | 当社は、衣料品、家具、家電、生活家庭用品、携帯電話代理店業、DIY用品及び食料品等を販売並びにクレジットカード（割賦販売）業務を行っております。また、クレジットカード業務に付随し、消費者ローン（自社ローン）業務を行っております。 |
| 住宅 | : | 当社は、戸建住宅、マンション、宅地の販売及び施工を行っております。また、非連結子会社である(株)テーオーファシリティーズが住宅リフォーム及びビルメンテナンス事業を行っております。 |
| 建設 | : | 連結子会社である小泉建設(株)が土木工事、舗装工事、ビル・商業施設等の建設工事業を行っております。 |
| 不動産賃貸 | : | 当社は、土地・建物（マンション・戸建住宅・事務所・倉庫等）の賃貸事業を行っております。 |
| サービス等 | : | 連結子会社である(株)テーオースイミングスクールがスイミングスクール・アスレチッククラブを、(株)テーオー総合サービスが火災保険・自動車保険・損害保険の保険代理店業、生命保険募集業及びリース業を行っております。 |

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、テーオーグループに関わる「全ての人」を「物心ともに豊か」にして、「社会に貢献」することを経営理念に掲げ、以って全従業員の幸せ、ステークホルダーの幸せ、地域貢献・社会貢献を達成するため、具体的な基本方針として全体最適を指向した「グループ一体」経営、公明正大を指向した「ガラス張り」経営、全員参加・適材適所を指向した「活力」ある組織を築くことを確実に実行してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、複合企業で主に木材、流通、住宅事業を主たる業務をしており業種により収益性が異なっております。安定した企業の成長をするためには、自己資本当期純利益率（ROE）を目標数値として、収益の向上及びコスト削減等に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①新経営体制の構築

執行役員の業務執行機能の強化、業務の迅速な意志決定、部門の責任者の明確化。

②グループ組織再編

- a. 各事業を統括管理することにより、当社のスケールメリットを生かした当社グループ一体の「全社最適」経営。
- b. 子会社を合併及び100%子会社化したことにより、各事業の運営主体を明確化すると共に、業績管理の徹底。

③業績PDCAサイクルの推進

厳しい外部環境を考慮し、当社グループの業績会議の改革として、「PDCAサイクル」の考え方を導入した業績検討会議を月1回開催。

④保有資産のスリム化

再編に伴い新設した不動産部所有の固定資産、遊休資産を売却し、財務体質の改善。

(4) 会社の対処すべき課題

事業の選択と集中を実施し、木材においては、「テーオーフローリングブランド」の再構築及び製造部門と販売部門の垣根を取り製販一体化したことによる今後の営業展開の構築。流通においては、部門間の業務の効率化を図るため統一したPOSシステムの構築及び新しいスタイルの店舗開発の着手、住宅においては、業務縮小に伴い販売用不動産の効率の良い売却方法の模索。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,252,633	1,013,385
受取手形及び売掛金	※1 3,264,222	※1 3,113,003
営業貸付金	※2 1,388,948	※2 1,306,699
商品及び製品	3,108,715	3,116,012
販売用不動産	※5 5,301,929	※5, ※6 4,654,845
原材料及び貯蔵品	794,372	836,378
未成工事支出金	38,948	118,081
繰延税金資産	211,079	193,104
その他	1,370,054	1,383,423
貸倒引当金	△706,044	△758,634
流動資産合計	16,024,860	14,976,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4, ※5 3,809,597	※4, ※5 3,542,425
機械装置及び運搬具（純額）	※4 131,454	※4 96,665
賃貸用資産（純額）	※4, ※5 4,416,279	※4, ※5, ※6 4,005,356
土地	※5 4,686,240	※5 4,379,012
リース資産（純額）	※4 149,029	※4 175,105
その他（純額）	※4 69,891	※4 51,699
有形固定資産合計	13,262,494	12,250,265
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※5 2,453,786	※3, ※5 1,392,071
長期貸付金	268,246	241,710
繰延税金資産	326,921	330,110
その他	740,252	752,081
貸倒引当金	△136,253	△135,709
投資その他の資産合計	3,652,953	2,580,264
固定資産合計	16,978,818	14,901,211
資産合計	33,003,679	29,877,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,113,755	5,142,917
短期借入金	※5 17,376,625	※5 15,259,531
リース債務	29,511	62,930
未払法人税等	231,814	35,680
賞与引当金	10,016	7,924
完成工事補償引当金	12,745	5,424
利息返還損失引当金	38,766	55,218
ポイント引当金	78,210	72,609
割賦売上繰延利益	89,708	98,478
その他	820,629	842,338
流動負債合計	23,801,785	21,583,054
固定負債		
長期借入金	※5 4,018,008	※5 3,462,421
長期預り保証金	733,367	701,544
リース債務	126,969	201,950
退職給付引当金	196,130	226,663
役員退職慰労引当金	15,991	15,933
その他	27,303	76,228
固定負債合計	5,117,771	4,684,741
負債合計	28,919,556	26,267,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,867,443	1,953,655
利益剰余金	1,676,982	1,233,493
自己株式	△323,783	※5 △1,300,967
株主資本合計	4,996,282	3,661,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△104,676	△52,105
その他の包括利益累計額合計	△104,676	△52,105
少数株主持分	△807,483	—
純資産合計	4,084,123	3,609,715
負債純資産合計	33,003,679	29,877,511

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	32,829,634	33,536,278
売上原価	※1,※7 26,649,248	※1,※7 27,246,809
売上総利益	6,180,385	6,289,469
割賦売上繰延利益戻入	92,122	89,708
割賦売上繰延利益繰入	89,708	98,478
差引売上総利益	6,182,800	6,280,698
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	522,527	156,502
給料及び手当	2,057,692	2,006,943
賞与引当金繰入額	3,576	3,456
ポイント引当金繰入額	78,210	72,609
その他	3,841,446	3,818,865
販売費及び一般管理費合計	6,503,454	6,058,377
営業利益又は営業損失(△)	△320,654	222,320
営業外収益		
受取利息	6,297	5,081
受取配当金	53,580	57,970
オプション評価益	—	4,349
受取販売手数料	30,286	30,346
受取保険金	121,741	92,716
その他	173,708	183,172
営業外収益合計	385,615	373,638
営業外費用		
支払利息	360,849	343,552
その他	76,226	140,567
営業外費用合計	437,075	484,120
経常利益又は経常損失(△)	△372,115	111,838
特別利益		
固定資産売却益	※2 5,870	※2 24,236
投資有価証券売却益	313	—
固定資産受贈益	—	69,531
負ののれん発生益	—	547,995
特別利益合計	6,184	641,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 234	※3 54,269
固定資産廃棄損	※4 7,538	※4 7,611
投資有価証券評価損	31,438	223,923
過年度工事補償費	73,099	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,351
事業整理損	※5 2,770,512	※5 106,987
減損損失	※6 125,491	※6 154,294
訴訟和解金	10,000	—
その他の投資評価損	26,989	—
その他	18,000	22,214
特別損失合計	3,063,305	592,652
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,429,236	160,949
法人税、住民税及び事業税	227,992	16,932
過年度法人税等	113,252	—
法人税等調整額	133,083	△18,698
法人税等合計	474,327	△1,766
少数株主損益調整前当期純利益	—	162,715
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△135,594	7,832
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,767,970	154,882

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	162,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	48,601
その他の包括利益合計	—	※2 48,601
包括利益	—	※1 211,317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	207,453
少数株主に係る包括利益	—	3,863

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,775,640		1,775,640
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,775,640		1,775,640
資本剰余金				
前期末残高		1,867,443		1,867,443
当期変動額				
合併による増加		—		86,212
当期変動額合計		—		86,212
当期末残高		1,867,443		1,953,655
利益剰余金				
前期末残高		5,510,393		1,676,982
当期変動額				
剰余金の配当		△65,440		—
合併による増加		—		△598,371
当期純利益又は当期純損失(△)		△3,767,970		154,882
当期変動額合計		△3,833,410		△443,488
当期末残高		1,676,982		1,233,493
自己株式				
前期末残高		△322,166		△323,783
当期変動額				
自己株式の取得		△1,617		△6,101
合併による増加		—		△971,082
当期変動額合計		△1,617		△977,184
当期末残高		△323,783		△1,300,967
株主資本合計				
前期末残高		8,831,310		4,996,282
当期変動額				
剰余金の配当		△65,440		—
合併による増加		—		△1,483,241
当期純利益又は当期純損失(△)		△3,767,970		154,882
自己株式の取得		△1,617		△6,101
当期変動額合計		△3,835,027		△1,334,461
当期末残高		4,996,282		3,661,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,682	△104,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109,359	52,570
当期変動額合計	△109,359	52,570
当期末残高	△104,676	△52,105
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,682	△104,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109,359	52,570
当期変動額合計	△109,359	52,570
当期末残高	△104,676	△52,105
少数株主持分		
前期末残高	△662,529	△807,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△144,953	807,483
当期変動額合計	△144,953	807,483
当期末残高	△807,483	—
純資産合計		
前期末残高	8,173,463	4,084,123
当期変動額		
剰余金の配当	△65,440	—
自己株式の取得	△1,617	△6,101
合併による増加	—	△1,483,241
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,767,970	154,882
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△254,312	860,053
当期変動額合計	△4,089,340	△474,407
当期末残高	4,084,123	3,609,715

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△3,429,236		160,949
減価償却費		627,237		576,103
減損損失		125,491		154,294
負ののれん発生益		—		△547,995
貸倒引当金の増減額(△は減少)		415,295		52,045
受取利息及び受取配当金		△59,878		△63,052
支払利息		360,849		343,552
為替差損益(△は益)		—		27,686
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		23,351
オプション評価損益(△は益)		1,339		△4,349
有形固定資産売却損益(△は益)		△5,635		30,032
有形固定資産除却損		7,538		7,611
固定資産受贈益		—		△69,531
投資有価証券評価損益(△は益)		31,438		223,923
投資有価証券売却損益(△は益)		△313		—
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)		4,412		16,451
事業整理損失		923,889		106,987
過年度工事補償費		73,099		—
その他の投資評価損		26,989		—
ポイント引当金の増減額(△は減少)		△2,739		△5,601
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△1,805		△58
売上債権の増減額(△は増加)		112,410		213,558
たな卸資産の増減額(△は増加)		3,120,422		778,196
その他の資産の増減額(△は増加)		△27,528		△11,897
仕入債務の増減額(△は減少)		△412,800		29,162
その他の負債の増減額(△は減少)		△152,884		97,805
預り保証金の返還による支出額		△49,720		△31,882
小計		1,687,870		2,107,343
利息及び配当金の受取額		59,878		62,669
利息の支払額		△358,102		△331,053
法人税等の支払額		△139,426		△226,314
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,250,219		1,612,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△48,712	△61,133
定期預金の払戻による収入	33,375	54,660
有形固定資産の取得による支出	△389,584	△163,884
有形固定資産の売却による収入	115,650	158,646
投資有価証券の取得による支出	△46,494	△8,062
投資有価証券の売却による収入	409	925,000
子会社株式の取得による支出	—	△75,392
貸付けによる支出	△10,757	△39,016
貸付金の回収による収入	12,710	58,741
投資その他の資産取得による支出	△117,696	△84,013
投資その他の資産減少による収入	87,374	112,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,726	878,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,201,768	△1,605,293
長期借入れによる収入	2,930,000	1,785,710
長期借入金の返済による支出	△2,885,836	△2,853,097
自己株式の取得による支出	△12,029	△6,101
割賦債務の返済による支出	△9,279	△9,279
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,669	△40,403
親会社による配当金の支払額	△65,440	—
少数株主への配当金の支払額	△1,600	△1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,266,623	△2,730,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△6,748
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△380,130	△245,721
現金及び現金同等物の期首残高	1,499,337	1,119,206
現金及び現金同等物の期末残高	1,119,206	873,485

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)テーオーファシリティーズ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において、連結子会社である小笠原不動(株)は(株)檜山製材所を平成22年12月1日付で吸収合併し、同日付で当社は、小笠原不動(株)、(株)夕張フローリング製作所、北見ベニヤ(株)の3社を吸収合併いたしました。なお、連結子会社である(株)テーオー保険サービスは、平成23年2月1日をもって、(株)テーオー総合サービスに商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)テーオーファシリティーズ、T O F P</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、非連結子会社である千代幸不動(株)、北南機設(株)は平成22年12月15日付、(株)小笠原本家は平成23年2月25日付でそれぞれ株式を譲渡しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な非連結子会社 (株)テーオーファシリティーズ 主要な関連会社 該当事項はありません。 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な非連結子会社 同左 主要な関連会社 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>3月決算 (株)夕張フローリング製作所、小笠原不動産(株)、(株)檜山製材所、北見ベニヤ(株)、(株)テーオー保険サービス、(株)テーオースイミングスクール</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>3月決算 (株)テーオー総合サービス、(株)テーオースイミングスクール</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(追加情報) (株)夕張フローリング製作所、小笠原不動産(株)、北見ベニヤ(株)については、平成22年12月 1日付にて当社に吸収したことに伴い、当連結会計年度において平成22年 4月 1日から平成22年11月30日までの8ヶ月間の損益取引を連結しております。この結果、損益に与える影響は軽微であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ② デリバティブ ……時価法 ③ たな卸資産 木材の製・商品、原材料、仕掛品 ……主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 流通の商品 ……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）又は売価還元法による低価法 販売用不動産 ……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 未成工事支出金 ……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 木材の製・商品、原材料、仕掛品 同左 流通の商品 同左 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産除く） 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 貸貸用資産 4年～50年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産除く） 定額法</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の貸貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 平成21年7月1日より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行いたしました。 これに伴う、営業損失、経常損失及び税金等調整前純損失に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づき当連結会計年度までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>⑤ 利息返還損失引当金 債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 利息返還損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)
(4) 重要な収益の計上基準	<p>⑥ ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。</p> <p>⑦ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の完成工事に係る補修費の実績を基礎にして将来の補修見込額を加味して計上しております。</p> <p>① 商品及び製品の売上収益の計上基準 商品及び製品の売上収益は、出荷基準により計上しておりますが、流通の割賦販売による販売利益の実現については割賦基準（履行期日到来基準）により計上しております。</p> <p>② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は86,870千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ24,401千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>⑥ ポイント引当金 同左</p> <p>⑦ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>① 商品及び製品の売上収益の計上基準 同左</p> <p>② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 ロ その他の工事 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、基本的に以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>ロ 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期がほぼ一致している。</p> <p>ハ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+一定利率で一致している。</p> <p>ニ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、上記の特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。上記以外については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <hr/> <p>① 住宅に係る支払利息の処理方法 住宅における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。</p> <p>当連結会計年度中の原価算入額はありません。なお、当連結会計年度末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は70,283千円であります。</p> <p>② 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 同左</p> <p>ロ 同左</p> <p>ハ 同左</p> <p>ニ 同左</p> <p>ホ 同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>① 住宅に係る支払利息の処理方法 住宅における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。</p> <p>当連結会計年度中の原価算入額はありません。なお、当連結会計年度末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は70,147千円であります。</p> <p>② 消費税等の会計処理方法 同左</p> <hr/> <hr/> <hr/>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、は6,122千円、税金等調整前当期純利益は29,473千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を表示しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)																																																						
<p>※1 このうち、割賦売掛金残高は587,169千円であり顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。</p> <p>※2 当社グループは、クレジットカード業務に付帯する消費者ローン（自社ローン）業務を行っております。当該業務における貸付金は、契約上規定された条件に違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">1,990,300千円</td> </tr> <tr> <td>当期末貸付残高</td> <td style="text-align: right;">1,248,382千円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高（差引額）</td> <td style="text-align: right;">741,917千円</td> </tr> </table> <p>なお、貸付未実行残高の多くは貸付実行されずに契約が終了するものであるため、当該残高そのものが必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">108,354千円</td> </tr> </table> <p>※4 有形固定資産の減価償却累計額 13,099,699千円</p> <p>※5 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,253,869千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,200,179千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">2,259,964千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,653,319千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,335,416千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,702,747千円</td> </tr> </table> <p>を次の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,159,183千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,159,853千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,319,036千円</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p> <p>○ 受取手形割引高 1,930,652千円</p>	貸付限度額	1,990,300千円	当期末貸付残高	1,248,382千円	貸付未実行残高（差引額）	741,917千円	投資有価証券（株式）	108,354千円	販売用不動産	2,253,869千円	建物及び構築物	2,200,179千円	賃貸用資産	2,259,964千円	土地	3,653,319千円	投資有価証券	1,335,416千円	計	11,702,747千円	短期借入金	10,159,183千円	長期借入金	5,159,853千円	計	15,319,036千円	<p>※1 このうち、割賦売掛金残高は587,887千円であり顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。</p> <p>※2 当社グループは、クレジットカード業務に付帯する消費者ローン（自社ローン）業務を行っております。当該業務における貸付金は、契約上規定された条件に違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">1,863,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期末貸付残高</td> <td style="text-align: right;">1,184,785千円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高（差引額）</td> <td style="text-align: right;">678,214千円</td> </tr> </table> <p>なお、貸付未実行残高の多くは貸付実行されずに契約が終了するものであるため、当該残高そのものが必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">108,354千円</td> </tr> </table> <p>※4 有形固定資産の減価償却累計額 12,457,592千円</p> <p>※5 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,343,518千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,947,932千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">1,742,790千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,120,744千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">687,912千円</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right;">997,700千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,840,597千円</td> </tr> </table> <p>を次の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,628,110千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,179,880千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,807,990千円</td> </tr> </table> <p>※6 資産の保有目的の見直しを行った結果、固定資産の賃貸用資産から販売用不動産に421,768千円、販売用不動産から固定資産の賃貸用資産に55,231千円振替えております。</p> <p>○ 受取手形割引高 2,186,685千円</p>	貸付限度額	1,863,000千円	当期末貸付残高	1,184,785千円	貸付未実行残高（差引額）	678,214千円	投資有価証券（株式）	108,354千円	販売用不動産	2,343,518千円	建物及び構築物	1,947,932千円	賃貸用資産	1,742,790千円	土地	3,120,744千円	投資有価証券	687,912千円	自己株式	997,700千円	計	10,840,597千円	短期借入金	12,628,110千円	長期借入金	3,179,880千円	計	15,807,990千円
貸付限度額	1,990,300千円																																																						
当期末貸付残高	1,248,382千円																																																						
貸付未実行残高（差引額）	741,917千円																																																						
投資有価証券（株式）	108,354千円																																																						
販売用不動産	2,253,869千円																																																						
建物及び構築物	2,200,179千円																																																						
賃貸用資産	2,259,964千円																																																						
土地	3,653,319千円																																																						
投資有価証券	1,335,416千円																																																						
計	11,702,747千円																																																						
短期借入金	10,159,183千円																																																						
長期借入金	5,159,853千円																																																						
計	15,319,036千円																																																						
貸付限度額	1,863,000千円																																																						
当期末貸付残高	1,184,785千円																																																						
貸付未実行残高（差引額）	678,214千円																																																						
投資有価証券（株式）	108,354千円																																																						
販売用不動産	2,343,518千円																																																						
建物及び構築物	1,947,932千円																																																						
賃貸用資産	1,742,790千円																																																						
土地	3,120,744千円																																																						
投資有価証券	687,912千円																																																						
自己株式	997,700千円																																																						
計	10,840,597千円																																																						
短期借入金	12,628,110千円																																																						
長期借入金	3,179,880千円																																																						
計	15,807,990千円																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																																												
<p>※1 引当金繰入額(別掲しているものを除く)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,745千円</td> </tr> </table> <p>※2 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,464千円</td> </tr> </table> <p>※3 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">234千円</td> </tr> </table> <p>※4 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">4,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,256千円</td> </tr> </table> <p>※5 事業整理損</p> <p>事業整理損は、主として住宅事業の事業再編に伴う販売用不動産のたな卸資産評価損及び連結子会社の製造部門の事業廃止による有形固定資産の減損損失、たな卸資産の評価損等を計上しており、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">91,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損及び廃棄損</td> <td style="text-align: right;">2,085,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">593,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,770,512千円</td> </tr> </table> <p>減損損失</p> <p>当社グループは、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物91,046千円、機械装置及び運搬具39,125千円、土地460,712千円、その他2,158千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額又はそれに準じる方法により評価しております。</p>	賞与引当金繰入額	6,439千円	完成工事補償引当金繰入額	12,745千円	建物及び構築物	200千円	賃貸用資産	205千円	土地	5,464千円	建物及び構築物	234千円	建物及び構築物	1,646千円	賃貸用資産	4,636千円	その他	1,256千円	固定資産除却損	91,695千円	たな卸資産評価損及び廃棄損	2,085,774千円	減損損失	593,043千円	計	2,770,512千円	<p>※1 引当金繰入額(別掲しているものを除く)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,424千円</td> </tr> </table> <p>※2 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">898千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">23,338千円</td> </tr> </table> <p>※3 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">29,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">25,190千円</td> </tr> </table> <p>※4 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">283千円</td> </tr> </table> <p>※5 事業整理損</p> <p>主に木材事業における製造工場の統廃合及び製品目の見直しに伴う損失であります。</p>	賞与引当金繰入額	4,856千円	完成工事補償引当金繰入額	5,424千円	建物及び構築物	898千円	その他	23,338千円	賃貸用資産	29,078千円	土地	25,190千円	建物及び構築物	7,046千円	賃貸用資産	281千円	その他	283千円
賞与引当金繰入額	6,439千円																																												
完成工事補償引当金繰入額	12,745千円																																												
建物及び構築物	200千円																																												
賃貸用資産	205千円																																												
土地	5,464千円																																												
建物及び構築物	234千円																																												
建物及び構築物	1,646千円																																												
賃貸用資産	4,636千円																																												
その他	1,256千円																																												
固定資産除却損	91,695千円																																												
たな卸資産評価損及び廃棄損	2,085,774千円																																												
減損損失	593,043千円																																												
計	2,770,512千円																																												
賞与引当金繰入額	4,856千円																																												
完成工事補償引当金繰入額	5,424千円																																												
建物及び構築物	898千円																																												
その他	23,338千円																																												
賃貸用資産	29,078千円																																												
土地	25,190千円																																												
建物及び構築物	7,046千円																																												
賃貸用資産	281千円																																												
その他	283千円																																												

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																								
<p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道札幌市他</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物・土地</td> <td>52,108</td> </tr> <tr> <td>岩手県盛岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>73,383</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>125,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所又は時価の下落が著しい賃貸用資産、および遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>その内訳は、建物19,403千円、土地106,088千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額又はそれに準じる方法により評価しております。</p> <p>※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損182,296千円が売上原価に含まれております。</p>	場 所	用 途	種 類	金額 (千円)	北海道札幌市他	賃貸用資産	建物・土地	52,108	岩手県盛岡市	遊休資産	土地	73,383	計			125,491	<p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道札幌市他</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物・土地</td> <td>154,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所又は時価の下落が著しい賃貸用資産、および遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>その内訳は、建物97,757千円、土地56,536千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額又はそれに準じる方法により評価しております。</p> <p>※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損120,449千円が売上原価に含まれております。</p>	場 所	用 途	種 類	金額 (千円)	北海道札幌市他	賃貸用資産	建物・土地	154,294
場 所	用 途	種 類	金額 (千円)																						
北海道札幌市他	賃貸用資産	建物・土地	52,108																						
岩手県盛岡市	遊休資産	土地	73,383																						
計			125,491																						
場 所	用 途	種 類	金額 (千円)																						
北海道札幌市他	賃貸用資産	建物・土地	154,294																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成22年 6月 1日 至平成23年 5月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△3,877,329千円
少数株主に係る包括利益	△132,941千円
計	△4,010,270千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△106,705千円
--------------	------------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式(株)	8,926,896	—	—	8,926,896	
合計	8,926,896	—	—	8,926,896	
自己株式 普通株式(株)	236,586	1,295	—	237,881	(注)
合計	236,586	1,295	—	237,881	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,295株のうち、子会社の取得が1,181株、114株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	87,016千円	10円	平成21年5月31日	平成21年8月28日

当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式(株)	8,926,896	—	—	8,926,896	
合計	8,926,896	—	—	8,926,896	
自己株式 普通株式(株)	237,881	3,086,489	653,600	2,670,770	(注)
合計	237,881	3,086,489	653,600	2,670,770	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,043,156株は、平成22年12月1日付で小笠原不動産(2,067,376株)、北見ベニヤ(50,700株)を吸収合併し、創業者一族の小笠原金悦(325,000株)、小笠原孝(281,000株)、小笠原正(160,000株)、小笠原弘(159,000株)から無償取得及び子会社の取得が43,333株、単元未満株式の買取りが80株の増加であります。また、株式数の減少653,600株は、小笠原不動産(636,600株)及び北見ベニヤ(17,000株)の吸収合併に伴う、株式交換による自己株式の減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	18,935千円	利益剰余金	3円	平成23年5月31日	平成23年8月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
(平成22年 5 月31日現在)	(平成23年 5 月31日現在)
現金及び預金勘定 1,252,633千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 133,426千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,119,206千円	現金及び預金勘定 1,013,385千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 139,899千円 <hr/> 現金及び現金同等物 873,485千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																																																						
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として営業用の機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法③」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>その他有形 固定資産</th> <th rowspan="2">合計 (千円)</th> </tr> <tr> <th>工具、器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>177,224</td> <td>351,596</td> <td>528,821</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>114,568</td> <td>209,610</td> <td>324,178</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>62,656</td> <td>141,986</td> <td>204,643</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>119,434千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>173,535千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292,969千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高の相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>120,403千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120,403千円</td> </tr> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他有形 固定資産	合計 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	取得価額 相当額	177,224	351,596	528,821	減価償却 累計額相 当額	114,568	209,610	324,178	期末残高 相当額	62,656	141,986	204,643	1年以内	119,434千円	1年超	173,535千円	合計	292,969千円	支払リース料	120,403千円	減価償却費相当額	120,403千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>その他有形 固定資産</th> <th rowspan="2">合計 (千円)</th> </tr> <tr> <th>工具、器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>94,935</td> <td>295,787</td> <td>390,723</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>72,074</td> <td>199,261</td> <td>271,336</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>22,861</td> <td>96,525</td> <td>119,387</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>79,315千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83,750千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163,005千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82,886千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82,886千円</td> </tr> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他有形 固定資産	合計 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	取得価額 相当額	94,935	295,787	390,723	減価償却 累計額相 当額	72,074	199,261	271,336	期末残高 相当額	22,861	96,525	119,387	1年以内	79,315千円	1年超	83,750千円	合計	163,005千円	支払リース料	82,886千円	減価償却費相当額	82,886千円
			機械装置 及び運搬具 (千円)		その他有形 固定資産	合計 (千円)																																																	
	工具、器具 及び備品 (千円)																																																						
取得価額 相当額	177,224	351,596	528,821																																																				
減価償却 累計額相 当額	114,568	209,610	324,178																																																				
期末残高 相当額	62,656	141,986	204,643																																																				
1年以内	119,434千円																																																						
1年超	173,535千円																																																						
合計	292,969千円																																																						
支払リース料	120,403千円																																																						
減価償却費相当額	120,403千円																																																						
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他有形 固定資産	合計 (千円)																																																				
		工具、器具 及び備品 (千円)																																																					
取得価額 相当額	94,935	295,787	390,723																																																				
減価償却 累計額相 当額	72,074	199,261	271,336																																																				
期末残高 相当額	22,861	96,525	119,387																																																				
1年以内	79,315千円																																																						
1年超	83,750千円																																																						
合計	163,005千円																																																						
支払リース料	82,886千円																																																						
減価償却費相当額	82,886千円																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引（貸主側） 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">35,915千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,410千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,326千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	35,915千円	1年超	52,410千円	合計	88,326千円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引（貸主側） 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,584千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,094千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,678千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	19,584千円	1年超	24,094千円	合計	43,678千円
1年以内	35,915千円												
1年超	52,410千円												
合計	88,326千円												
1年以内	19,584千円												
1年超	24,094千円												
合計	43,678千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度（自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については有価証券管理規程に基づくものに限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、商品の輸入取引の金利・為替を回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、部門ごとに取引先の期日管理を行なうとともに、木材事業は債権遅延理由書、流通事業は債権回収会議を実施して個別に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し統括管理本部長に報告する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ全てが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。このうち一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、各事業部門における担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務の為替変動リスクの一部について、通貨オプション取引等を利用してリスクの低減を図っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた規程に従い、担当部署が統括管理本部の承認を得て行なっております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,252,633	1,252,633	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,264,222	3,264,222	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,271,819	1,271,819	—
資産計	5,788,674	5,788,674	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,113,755	5,113,755	—
(2) 短期借入金	17,376,625	17,446,716	70,091
(3) 長期借入金	4,018,008	3,941,047	△76,961
負債計	26,508,390	26,501,520	△6,870

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,181,966

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,252,633	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,264,222	—	—	—
合計	4,516,855	—	—	—

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
短期借入金	15,001,286	—	—	—
長期借入金 (1年内返済予定の長期借 入金含む)	2,375,338	3,719,199	298,809	—
合計	17,376,625	3,719,199	298,809	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については有価証券管理規程に基づくものに限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、商品の輸入取引の金利・為替を回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、部門ごとに取引先の期日管理を行なうとともに、木材は債権遅延理由書、流通は債権回収会議を実施して個別に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し統括管理本部本部長に報告する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ全てが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。このうち一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、各部門における担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務の為替変動リスクの一部について、通貨オプション取引等を利用しリスクの低減を図っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた規程に従い、担当部署が統括管理本部の承認を得て行なっております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,013,385	1,013,385	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,113,003	3,113,003	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,139,754	1,139,754	—
資産計	5,266,143	5,266,143	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,142,917	5,142,917	—
(2) 短期借入金	15,259,531	15,320,792	61,261
(3) 長期借入金	3,462,421	3,397,088	△65,333
負債計	23,864,870	23,860,798	△4,071

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	252,316

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,013,385	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,113,003	—	—	—
合計	4,126,389	—	—	—

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
短期借入金	13,395,993	—	—	—
長期借入金 (1年内返済予定の長期借 入金含む)	1,863,538	2,878,491	583,930	—
合計	15,259,531	2,878,491	583,930	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年5月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	82,736	63,241	19,494
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	82,736	63,241	19,494
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,189,082	1,382,047	△192,965
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,189,082	1,382,047	△192,965
合計		1,271,819	1,445,289	△173,470

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,073,612千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	409	313	—
合計	409	313	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について31,438千円(時価のある有価証券19,438千円、時価のない有価証券12,000千円(うち関係会社株式10,000千円))の減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しい下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性及び発行会社の財務内容を勘案して、減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度（平成23年5月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額（千円）
連結貸借対照表上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	245,230	234,411	10,819
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	245,230	234,411	10,819
連結貸借対照表上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	894,523	997,267	△102,744
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	894,523	997,267	△102,744
	合計	1,139,754	1,231,679	△91,924

(注) 非上場株式（連結貸借対照表上額 143,962千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	925,000	—	2,400
合計	925,000	—	2,400

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について223,923千円（時価のある有価証券221,423千円、時価のない有価証券2,500千円）の減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しい下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性及び発行会社の財務内容を勘案して、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成22年 5 月 31 日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち 1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	オプション取引 買建				
	コール	109,476 (8,664)	65,685 (4,722)	— 959	— △7,704
	売建				
	プット	218,952 (18,048)	131,371 (12,480)	— 40,720	— △22,672
計		—	—	—	△30,376

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

2. 契約額等の () 内の金額はオプション料を記載しておりますが、通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成22年 5 月 31 日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち 1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ				
	変動受取・固定支払	264,000	240,000	△2,850	△2,850
計		264,000	240,000	△2,850	△2,850

(注) 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	前連結会計年度 (平成22年 5 月 31 日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 変動受取・固定支払	長期借入金	2,168,820	1,178,920	(注) 1
合計			2,168,820	1,178,920	

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成23年5月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	オプション取引 買建				
	コール	48,528 (3,840)	9,705 (2,586)	— 11	— △3,828
	売建				
	プット	97,056 (10,728)	19,411 (6,638)	— 32,925	— △22,197
計	—	—	—	△26,026	

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

2. 契約額等の（ ）内の金額はオプション料を記載しておりますが、通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	前連結会計年度（平成23年5月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等 のうち 1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 変動受取・固定支払	長期借入金	1,749,240	834,510	(注) 1
合計			1,749,240	834,510	

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概況

当社及び一部連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度を設けております。提出会社については、昭和40年に退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が完了してはりましたが、平成21年7月に規約型確定給付企業年金制度に変更しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△976,514	△865,603
(2) 年金資産 (千円)	389,737	352,483
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1)+(2)	△586,777	△513,120
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	72,827	59,219
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	317,818	227,238
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3)+(4)+(5)	△196,130	△226,663
(7) 退職給付引当金 (千円)	△196,130	△226,663

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
退職給付費用 (千円)	44,529	94,063
(1) 勤務費用 (千円)	44,384	45,191
(2) 利息費用 (千円)	13,368	17,609
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△5,854	△5,481
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	13,606	13,606
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△20,975	23,137

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
(1) 割引率 (%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率 (%)	1.50	1.50
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	8	8
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損等</td><td style="text-align: right;">959,712千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">381,596千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">188,602千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">62,041千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">240,181千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,472千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">59,002千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金超過額</td><td style="text-align: right;">31,597千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28,165千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">374,308千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">71,696千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70,794千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,479,172千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,937,563千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">541,609千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,614千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,534千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,148千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産、繰延税金負債は次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">211,079千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">326,921千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">465千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">74千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	たな卸資産評価損等	959,712千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	381,596千円	減価償却費損金算入限度超過額	188,602千円	退職給付引当金超過額	62,041千円	繰越欠損金	240,181千円	未払事業税	11,472千円	未実現利益	59,002千円	ポイント引当金超過額	31,597千円	有価証券評価損	28,165千円	減損損失	374,308千円	有価証券評価差額金	71,696千円	その他	70,794千円	繰延税金資産小計	2,479,172千円	評価性引当額	△1,937,563千円	繰延税金資産合計	541,609千円	有価証券評価差額金	1,614千円	その他	2,534千円	繰延税金負債合計	4,148千円	流動資産	211,079千円	固定資産	326,921千円	流動負債	465千円	固定負債	74千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損等</td><td style="text-align: right;">550,781千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">415,713千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">230,383千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">91,571千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">514,300千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,702千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">△159千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金超過額</td><td style="text-align: right;">29,344千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,025千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">445,552千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47,481千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83,124千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,424,813千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,901,599千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">523,214千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産、繰延税金負債は次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">193,104千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">330,110千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">13.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△95.5%</td></tr> <tr><td>税効果のうち合併引継分</td><td style="text-align: right;">△11.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却</td><td style="text-align: right;">△137.6%</td></tr> <tr><td>当期欠損金額</td><td style="text-align: right;">187.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損等	550,781千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	415,713千円	減価償却費損金算入限度超過額	230,383千円	退職給付引当金超過額	91,571千円	繰越欠損金	514,300千円	未払事業税	2,702千円	未実現利益	△159千円	ポイント引当金超過額	29,344千円	有価証券評価損	14,025千円	減損損失	445,552千円	有価証券評価差額金	47,481千円	その他	83,124千円	繰延税金資産小計	2,424,813千円	評価性引当額	△1,901,599千円	繰延税金資産合計	523,214千円	流動資産	193,104千円	固定資産	330,110千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%	住民税均等割額	13.1%	評価性引当額の増減額	△95.5%	税効果のうち合併引継分	△11.1%	受取配当金益金不算入	△0.2%	負ののれん償却	△137.6%	当期欠損金額	187.8%	その他	△3.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.1%
たな卸資産評価損等	959,712千円																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	381,596千円																																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	188,602千円																																																																																																				
退職給付引当金超過額	62,041千円																																																																																																				
繰越欠損金	240,181千円																																																																																																				
未払事業税	11,472千円																																																																																																				
未実現利益	59,002千円																																																																																																				
ポイント引当金超過額	31,597千円																																																																																																				
有価証券評価損	28,165千円																																																																																																				
減損損失	374,308千円																																																																																																				
有価証券評価差額金	71,696千円																																																																																																				
その他	70,794千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	2,479,172千円																																																																																																				
評価性引当額	△1,937,563千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	541,609千円																																																																																																				
有価証券評価差額金	1,614千円																																																																																																				
その他	2,534千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	4,148千円																																																																																																				
流動資産	211,079千円																																																																																																				
固定資産	326,921千円																																																																																																				
流動負債	465千円																																																																																																				
固定負債	74千円																																																																																																				
たな卸資産評価損等	550,781千円																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	415,713千円																																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	230,383千円																																																																																																				
退職給付引当金超過額	91,571千円																																																																																																				
繰越欠損金	514,300千円																																																																																																				
未払事業税	2,702千円																																																																																																				
未実現利益	△159千円																																																																																																				
ポイント引当金超過額	29,344千円																																																																																																				
有価証券評価損	14,025千円																																																																																																				
減損損失	445,552千円																																																																																																				
有価証券評価差額金	47,481千円																																																																																																				
その他	83,124千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	2,424,813千円																																																																																																				
評価性引当額	△1,901,599千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	523,214千円																																																																																																				
流動資産	193,104千円																																																																																																				
固定資産	330,110千円																																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%																																																																																																				
住民税均等割額	13.1%																																																																																																				
評価性引当額の増減額	△95.5%																																																																																																				
税効果のうち合併引継分	△11.1%																																																																																																				
受取配当金益金不算入	△0.2%																																																																																																				
負ののれん償却	△137.6%																																																																																																				
当期欠損金額	187.8%																																																																																																				
その他	△3.8%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.1%																																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

共通支配下の取引等

(合併)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 当社の連結子会社である小笠原不動産株式会社、株式会社檜山製材所、株式会社夕張フローリング製作所、北見ベニヤ株式会社

結合当事企業の事業の内容 小笠原不動産株式会社は不動産賃貸事業、株式会社檜山製材所は一般建築資材の販売、株式会社夕張フローリング製作所はフローリング(床材)の製造、北見ベニヤ株式会社は合板の製造

(2) 企業結合日

平成22年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

連結子会社である小笠原不動産株式会社と株式会社檜山製材所が小笠原不動産株式会社を存続会社とする吸収合併、同日付で小笠原不動産株式会社、株式会社夕張フローリング製作所、北見ベニヤ株式会社の3社を、当社を存続会社とする吸収合併し3社は消滅会社となります。

(4) 結合後企業の名称

株式会社テーオー小笠原

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の取扱商品のうち、フローリング(床材)は連結子会社である株式会社夕張フローリング製作所に製造を委託、合板は連結子会社である北見ベニヤ株式会社に製造を委託し、株式会社檜山製材所に一般建築用資材を販売しておりました。また、連結子会社である小笠原不動産株式会社は不動産賃貸事業を営んでおり、現状の厳しい外部環境を考慮し、事業構造改革として、経営資源の選択と集中によって組織をスリム化及び各事業の経営資源の共有化を図ることによって、収益力を向上させることを目的としたものであります。なお、当該合併により当社株式を小笠原不動産株式会社株式に対し636,000株、北見ベニヤ株式会社株式に対し17,000株交付しております。ただし、株式会社夕張フローリング製作所は当社100%子会社であるため、当社株式の交付を行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(株式の取得:小泉建設株式会社)

1. 結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 小泉建設株式会社

結合当事企業の事業の内容 土木工事、オフィスビル・商業施設等の建築工事業

(2) 企業結合日

平成22年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

合併に伴う株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

連結子会社である小笠原不動産株式会社が同社株式(発行済株式数の90.0%)を所有しており、同社と平成22年12月1日付で合併することに伴い当社の100%子会社となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

—

(2) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

①負ののれん金額

534,188千円

②発生原因

追加取得した子会社株式の取得価額と減少する少数株主持分との差額によるものであります。

(株式の取得：株式会社テーオー総合サービス)

1. 結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社テーオー保険サービス（平成23年2月1日付で株式会社テーオー総合サービスに商号変更）
-----------	--

結合当事企業の事業の内容	損害保険代理店及び通信販売代理店
--------------	------------------

(2) 企業結合日

平成22年12月3日

(3) 企業結合の法的形式

買取りによる取得

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

連結子会社である小笠原不動産株式会社が同社株式（発行済株式数の24.0%）を所有しており、同社と平成22年12月1日付で合併することに伴い当社の所有割合が36.0%となることから、当社グループ・ガバナンスをより一層高め、機動的な経営を行うため、オーナー一族より64%を追加取得し100%子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 75,392千円

(2) 発生した負ののれん金額及び発生原因

①負ののれん金額

13,806千円

②発生原因

追加取得した子会社株式の取得価額と減少する少数株主持分との差額によるものであります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

当社及び一部の連結子会社では、北海道函館市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。

賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	5,594,679	△481,323	5,113,355	6,456,705

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については固定資産税評価額、路線価等の指標に基づく時価であります。

また、賃貸不動産に関する平成22年5月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	除却損(千円)	減損損失(千円)
賃貸等不動産	687,348	338,647	348,700	4,636	321,194

(注) 賃貸等不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

当社及び一部の連結子会社では、北海道函館市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。

賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	5,113,355	△568,840	4,544,514	5,942,369

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については固定資産税評価額、路線価等の指標に基づく時価であります。

また、賃貸不動産に関する平成23年5月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	除却損(千円)	減損損失(千円)
賃貸等不動産	706,474	375,253	331,220	—	149,081

(注) 賃貸等不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

区分	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)								
	木材事業 (千円)	流通事業 (千円)	住宅事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	11,628,730	16,083,679	2,595,128	1,152,235	645,255	724,603	32,829,634	—	32,829,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	215,820	—	—	806,741	29,131	25,913	1,077,607	(1,077,607)	—
計	11,844,551	16,083,679	2,595,128	1,958,976	674,386	750,517	33,907,241	(1,077,607)	32,829,634
営業費用	12,423,330	15,918,326	2,752,878	2,008,550	376,808	733,356	34,213,249	(1,062,960)	33,150,288
営業利益又は営業損失 (△)	△578,778	165,353	△157,749	△49,573	297,578	17,161	△306,008	(14,646)	△320,654
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	6,569,595	10,258,093	6,752,198	1,019,248	4,911,229	965,755	30,476,120	2,527,558	33,003,679
減価償却費	122,715	320,800	3,683	2,806	131,715	19,495	601,216	3,432	604,649
減損損失	426,185	43,373	81,030	—	167,945	—	718,534	—	718,534
資本的支出	39,790	268,860	3,700	—	29,069	787	342,207	△15,748	326,458

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な品目

- (1) 木材事業……………フローリング、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材、合板
- (2) 流通事業……………衣料品、家具、家電、家庭用品、携帯電話代理店業、消費者ローン（自社ローン）、DIY用品、食料品
- (3) 住宅事業……………戸建住宅、マンション、宅地
- (4) 建設事業……………土木建設工事
- (5) 不動産賃貸事業……………不動産賃貸業
- (6) その他事業……………損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（3,214,837千円）の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び貸付金）並びに管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

（工事契約に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4) ②に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これにより、「建設事業」の売上高が86,870千円増加し、営業損失が24,401千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は事業を市場分野別に区分し、「木材」、「流通」、「住宅」、「建設」、「不動産賃貸」、「サービス等」の6つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業の内容は、次のとおりであります。

「木材」は、フローリング（床板）の製造及び施工販売、家具、床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材の販売、合板の製造及び販売を行っております。

「流通」は、衣料品、家具、家電、家庭用品、DIY用品、食料品の販売、携帯電話代理店業、消費者ローン（自社ローン）を行っております。

「住宅」は、戸建住宅の施工販売、マンション及び宅地の販売を行っております。

「建設」は、土木建築工事を行っております。

「不動産賃貸」は、不動産賃貸業を行っております。

「サービス等」は、損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

	報告セグメント						合計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	木材 (千円)	流通 (千円)	住宅 (千円)	建設 (千円)	不動産 賃 貸 (千円)	サービス等 (千円)			
売上高									
外部顧客への売上高	11,628,730	16,083,679	2,595,128	1,152,235	645,255	724,603	32,829,634	—	32,829,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	215,820	—	—	806,741	29,131	25,913	1,077,607	1,077,607	—
計	11,844,551	16,083,679	2,595,128	1,958,976	674,386	750,517	33,907,241	1,077,607	32,829,634
セグメント利益又は損失（△）	△578,778	165,353	△157,749	△49,573	297,578	17,161	△306,008	14,646	△320,654
セグメント資産	6,569,595	10,258,093	6,752,198	1,019,248	4,911,229	965,755	30,476,120	2,527,558	33,003,679
その他の項目									
減価償却費	122,715	320,800	3,683	2,806	131,715	19,495	601,216	3,432	604,649
減損損失	426,185	43,373	81,030	—	167,945	—	718,534	—	718,534
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,790	268,860	3,700	—	29,069	787	342,207	15,748	326,458

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額14,646千円には、セグメント間取引消去4,212千円、各報告セグメントに配分していない全社費用10,433千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額2,527,558千円には、全資産4,484,958千円、セグメント間消去△1,957,399千円が含まれております。

4. セグメント減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

	報告セグメント						合計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	木材 (千円)	流通 (千円)	住宅 (千円)	建設 (千円)	不動産 賃 貸 (千円)	サービス等 (千円)			
売上高									
外部顧客への売上高	12,850,769	15,891,586	1,830,570	1,619,862	659,965	683,523	33,536,278	—	33,536,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	70,520	—	4,694	69,826	24,643	28,400	198,085	198,085	—
計	12,921,289	15,891,586	1,835,265	1,689,688	684,608	711,924	33,734,364	198,085	33,536,278
セグメント利益又は損失（△）	△244,934	249,923	△97,649	△8,533	310,489	24,712	234,007	11,686	222,320
セグメント資産	5,615,632	9,908,347	5,605,605	1,178,004	4,555,527	1,025,638	27,888,755	1,988,756	29,877,511
その他の項目									
減価償却費	107,358	305,940	3,169	3,169	139,009	18,710	577,357	32,120	545,236
減損損失	—	5,213	—	—	149,081	—	154,294	—	154,294
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,609	128,232	—	—	21,889	4,156	162,888	1,010	161,877

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額11,686千円には、セグメント間取引消去16,676千円、各報告セグメントに配分していない全社費用28,362千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,988,756千円には、全資産2,322,900千円、セグメント間消去△334,143千円が含まれております。
4. セグメント減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
5. セグメント有形固定資産の保有目的の見直しを行った結果、賃貸用資産から販売用不動産に421,768千円、販売用不動産から賃貸用資産に55,231千円振替えております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

売上高	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	33,907,241	33,734,364
セグメント間取引消去	1,077,607	198,085
連結財務諸表の売上高	32,829,634	33,536,278

利益	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	△306,008	234,007
セグメント間取引消去	△4,212	16,676
全社費用（注）	△10,433	△28,362
連結財務諸表の営業利益	△320,654	222,320

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	30,476,120	27,888,755
本社管理部門に対する債権の 相殺消去	△1,957,399	△334,143
全社資産（注）	4,484,958	2,322,900
連結財務諸表の資産合計	33,003,679	29,877,511

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、有形固定資産であります。

その他の項目	報告セグメント		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会 計年度
減価償却費	601,216	577,357	3,432	32,120	604,649	545,236
減損損失	718,534	154,294	—	—	718,534	154,294
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	342,207	162,888	△15,748	1,010	326,458	161,877

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

	木材(千円)	流通(千円)	住宅(千円)	建設(千円)	不動産賃貸 (千円)	サービス等 (千円)	合計(千円)
減損損失	—	5,213	—	—	149,081	—	154,294

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

当連結会計年度において、「建設」において534百万円、「サービス等」において13百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは平成22年12月1日付にて、小笠原不動株との合併に伴う小泉建設株の株式取得と、平成22年12月3日付にて、株テオー総合サービスの株式買取りによる取得を行ったことによるものです。なお、報告セグメントごとの営業利益には負ののれん発生益は含まれておりません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
近親者	小笠原 金悦	-	-	小笠原不動産の代表取締役	(被所有) 直接 11.90%	-	小笠原不動産の銀行からの借入金に対する債務被保証(注)2	97,160	-	636,776
役員	小笠原 弘	-	-	当社の役員及び該当子会社の代表取締役	(被所有) 直接 6.60%	-	土地の売却	92,562	-	-
							夕張フローリング製作所 及ぼ榊山製材所の銀行からの借入金に対する債務被保証(注)2	△84,732	-	1,941,166

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 連結子会社は、銀行借入に対して小笠原金悦及び取締役小笠原弘より債務保証を受けております。取引金額欄には債務被保証純増減を、期末残高欄には債務被保証残高を記載しております。なお、保証に対しては担保の提供及び保証料の支払いは行っておりません。

(2) 土地の売却価額については、売買事例を参考に決定しております。

当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)		
役員及びその近親者	小笠原 金悦	-	-	当社取締役の近親者	(被所有) 直接 10.93%	-	株式の交換(注)2(1)	333,578	-	-		
							株式の交換(注)2(2)	14,410	-	-		
							株式の譲渡	株式の譲渡(注)2(3)	28,272	-	-	
							土地の譲渡	土地の譲渡(注)2(4)	69,531	-	-	
	小笠原 孝	-	-	当社取締役の近親者	(被所有) 直接 9.43%	-	株式の交換	株式の交換(注)2(1)	180,688	-	-	
							株式の譲渡	株式の譲渡(注)2(3)	11,780	-	-	
	小笠原 康正	-	-	-	当社の取締役	(被所有) 直接 1.39%	-	株式の交換	株式の交換(注)2(1)	36,137	-	-
								株式の譲渡	株式の譲渡(注)2(3)	4,712	-	-

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	小笠原 金哉	-	-	当社取締役の近親者	(被所有) 直接 0.92%	株式の交換	株式の交換 (注) 2(1)	27,798	-	-
							株式の交換 (注) 2(2)	7,860	-	-
							株式の譲渡 株式の譲渡 (注) 2(3)	16,492	-	-
	小笠原 勇人	-	-	当社の取締役	(被所有) 直接 0.70%	株式交換	株式の交換 (注) 2(1)	16,678	-	-
	小笠原 貴子	-	-	当社取締役の近親者	(被所有) 直接 0.58%	株式の譲渡	株式の譲渡 (注) 2(3)	2,356	-	-
小笠原 潔	-	-	当社取締役の近親者	(被所有) 直接 0.31%	株式の交換	株式の交換 (注) 2(1)	16,678	-	-	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 連結子会社である小笠原不動(株)と当社を存続会社とする吸収合併を目的とした株式交換であり、第三者算定機関の算定による株式交換比率（小笠原不動(株)の普通株式1株に対して当社の普通株式10.61株）により、当社の保有する自己株式を割当て交付しております。なお、取引金額は当社株式の市場価格に基づき算定し記載しております。
- (2) 連結子会社である北見ベニヤ(株)と当社を存続会社とする吸収合併を目的とした株式交換であり、第三者算定機関の算定による株式交換比率（北見ベニヤ(株)の普通株式1に対して当社の普通株式0.10株）により、当社の保有する自己株式を割当て交付しております。なお、取引金額は当社株式の市場価格に基づき算定し記載しております。
- (3) 連結子会社である(株)テーオー総合サービスの完全子会社化を目的とした株式譲渡であり、株式の取得価格については、第三者算定機関の算定価格を参考に決定しております。
- (4) 土地の譲渡の譲渡価格については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)
1株当たり純資産額 562円96銭	1株当たり純資産額 576円99銭
1株当たり当期純損失金額 433円62銭	1株当たり当期純利益金額 20円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△3,767,970	154,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(千円)	△3,767,970	154,882
期中平均株式数(株)	8,689,617	7,472,961

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)
<p>当社は、平成22年7月27日開催の取締役会において、平成22年12月1日付で当社の連結子会社である小笠原不動株式会社(以下「小笠原不動」という。)と株式会社檜山製材所(以下「檜山製材所」という。)の合併を条件として、同日付で小笠原不動、株式会社夕張フローリング製作所(以下「夕張フローリング」という。)、北見ベニヤ株式会社(以下「北見ベニヤ」という。)の3社を、吸収合併することを決議し、第56回定時株主総会に付議して承認可決されました。</p> <p>1. 合併の目的 厳しい外部環境を考慮し、事業構造改革として、経営資源の選択と集中によって組織をスリム化及び各事業の経営資源の共有化を図ることによって、収益力を向上させることを目的としたものであります。</p> <p>2. 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併で、小笠原不動、夕張フローリング、北見ベニヤの3社は解散いたします。</p> <p>3. 合併の日程 合併決議取締役会 平成22年7月27日 合併契約締結 平成22年7月27日 (注) 1. 小笠原不動と檜山製材所の合併契約締結 2. 当社と小笠原不動、夕張フローリング、北見ベニヤの合併契約締結 合併承認定時株主総会 平成22年8月26日 合併承認臨時株主総会 平成22年8月26日 (注) 小笠原不動、檜山製材所、夕張フローリング、北見ベニヤの臨時株主総会 合併予定日(効力発生日) 平成22年12月1日</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)</p>
<p>4. 合併比率</p> <p>合併比率は、その公平性と妥当性を期すため、第三者機関として「みらいコンサルティング株式会社」に算定を依頼いたしました。小笠原不動、夕張フローリング、北見ベニヤの3社は未上場会社であるため、みらいコンサルティング株式会社は国税庁が定める、純資産価額方式及び類似業種比準方式の併用方式に基づき、それぞれの会社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案して算定いたしました。</p> <p>本合併において、夕張フローリングにつきましては、発行済株式の全部を当社が保有しているため、本合併には金銭等の交付、新株式の発行その他の対価は交付いたしません。小笠原不動につきましては、当社が株式を保有していないため、本合併には金銭等の交付、新株式の発行その他の対価は交付いたしません。当社の自己株式636,600株を交付いたします。北見ベニヤにつきましては、発行済株式の15.0%を当社が保有及び小笠原不動が76.5%が保有しているため、金銭等の交付、新株式の発行その他の対価は交付いたしません。その他には当社の自己株式17,000株を交付いたします。なお、本合併による当社の資本金及び資本準備金の額の増加はありません。</p> <p>5. 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>小笠原不動及び夕張フローリング製作所並びに北見ベニヤは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。</p> <p>6. 小笠原不動及び夕張フローリング製作所並びに北見ベニヤの概要及び業績（平成22年3月31日現在）</p> <p>①小笠原不動（消滅会社）</p> <p>イ. 商号 小笠原不動</p> <p>ロ. 主な事業内容 土地・建物（マンション・戸建住宅・事務所・倉庫等）の不動産賃貸</p> <p>ハ. 設立年月日 昭和37年4月25日</p> <p>ニ. 本店所在地 北海道函館市港町三丁目18番15号</p> <p>ホ. 代表者 代表取締役 小笠原 康正</p> <p>ヘ. 資本金の額 30百万円</p> <p>ト. 発行済株式総数 60,000株</p> <p>チ. 純資産 △255百万円（単体）</p> <p>リ. 総資産 3,860百万円（単体）</p> <p>ヌ. 事業年度の末日 3月31日</p> <p>ル. 大株主構成及び保有割合 小笠原金悦40%、小笠原孝21.67%、小笠原弘10.00%、小笠原正10.00%、丹昭子6.00%</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)</p>
<p>②夕張フローリング製作所</p> <p>イ. 商号 夕張フローリング製作所</p> <p>ロ. 主な事業内容 フローリング（床板）の製造</p> <p>ハ. 設立年月日 昭和55年 3 月 7 日</p> <p>ニ. 本店所在地 北海道夕張市紅葉山251番地 3</p> <p>ホ. 代表者 代表取締役社長 高橋 伯奉</p> <p>ヘ. 資本金の額 50百万円</p> <p>ト. 発行済株式総数 100,000株</p> <p>チ. 純資産 △769百万円（単体）</p> <p>リ. 総資産 1,461百万円（単体）</p> <p>ヌ. 事業年度の末日 3 月31日</p> <p>ル. 大株主構成及び 保有割合 当社100%</p> <p>③北見ベニヤ</p> <p>イ. 商号 北見ベニヤ</p> <p>ロ. 主な事業内容 合板の製造</p> <p>ハ. 設立年月日 平成 8 年 3 月21日</p> <p>ニ. 本店所在地 北海道函館市港町一丁目17番 8 号</p> <p>ホ. 代表者 代表取締役社長 中野 秀昭</p> <p>ヘ. 資本金の額 100百万円</p> <p>ト. 発行済株式総数 2,000,000株</p> <p>チ. 純資産 108百万円（単体）</p> <p>リ. 総資産 722百万円（単体）</p> <p>ヌ. 事業年度の末日 3 月31日</p> <p>ル. 大株主構成及び 保有割合 小笠原不動76.50%、当社 15.00%</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	315,269	429,922
受取手形	105,749	※2 216,472
売掛金	※2, ※3 3,765,043	※2, ※3 2,612,118
営業貸付金	※4, ※5 1,248,382	※4, ※5 1,184,785
商品及び製品	2,755,418	3,107,472
販売用不動産	※1 5,301,929	※1, ※6 4,654,845
未成工事支出金	31,413	66,777
原材料及び貯蔵品	2,545	836,378
前渡金	914,905	892,249
前払費用	50,145	60,762
繰延税金資産	185,253	188,088
短期貸付金	※2 39,500	5,780
立替金	77,529	37,412
その他	157,440	231,822
貸倒引当金	△698,662	△749,610
流動資産合計	14,251,864	13,775,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,642,188	10,016,216
減価償却累計額	△5,489,372	△6,821,019
建物（純額）	※1 3,152,815	※1 3,195,196
構築物	411,654	545,691
減価償却累計額	△326,493	△459,748
構築物（純額）	85,160	85,943
機械及び装置	40,164	1,324,764
減価償却累計額	△17,973	△1,228,098
機械及び装置（純額）	22,190	96,665
車両運搬具	22,706	65,128
減価償却累計額	△21,804	△63,688
車両運搬具（純額）	901	1,440
工具、器具及び備品	621,435	647,132
減価償却累計額	△569,141	△604,985
工具、器具及び備品（純額）	52,293	42,147
賃貸用資産	4,166,615	6,685,171
減価償却累計額	△1,779,801	△2,781,974
賃貸用資産（純額）	※1 2,386,814	※1, ※6 3,903,196
土地	※1 4,096,502	※1 4,452,438
リース資産	166,333	231,890

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
減価償却累計額	△23,296	△56,785
リース資産(純額)	143,036	175,105
建設仮勘定	9,268	4,268
有形固定資産合計	9,948,983	11,956,402
無形固定資産		
借地権	36,920	36,920
電話加入権	16,025	17,684
その他	5,000	13,280
無形固定資産合計	57,946	67,884
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,095,231	※1 1,192,378
関係会社株式	154,354	237,996
出資金	12,270	36,647
長期貸付金	241,869	209,653
従業員長期貸付金	1,496	2,944
関係会社長期貸付金	2,132,243	73,000
更生債権等	69,867	98,547
長期前払費用	40,597	42,992
長期差入保証金	407,406	424,677
保険積立金	74,187	36,999
繰延税金資産	289,203	296,292
その他	20,589	35,019
貸倒引当金	△85,761	△118,931
投資その他の資産合計	5,453,558	2,568,218
固定資産合計	15,460,488	14,592,505
資産合計	29,712,352	28,367,782
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 2,531,730	2,778,449
買掛金	※2 2,108,471	1,918,935
短期借入金	※1 10,914,183	※1 12,916,548
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,042,120	※1 1,822,598
リース債務	27,956	39,575
未払金	109,561	128,308
未払費用	220,007	282,999
未払法人税等	206,395	25,235
未払消費税等	6,579	13,385
前受金	40,663	56,514
預り金	77,209	96,473
完成工事補償引当金	12,745	5,424

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
利息返還損失引当金	38,766	55,218
ポイント引当金	78,210	72,609
関係会社整理損失引当金	764,141	—
割賦売上繰延利益	89,708	98,478
その他	32,358	58,107
流動負債合計	19,300,811	20,368,861
固定負債		
長期借入金	※1 3,128,090	※1 3,384,556
退職給付引当金	150,138	226,663
役員退職慰労引当金	15,991	15,933
長期預り保証金	651,278	701,294
リース債務	122,231	144,285
資産除去債務	—	61,195
その他	13,276	13,571
固定負債合計	4,081,007	4,547,499
負債合計	23,381,818	24,916,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金		
資本準備金	1,867,443	1,867,443
その他資本剰余金	—	86,212
資本剰余金合計	1,867,443	1,953,655
利益剰余金		
利益準備金	195,320	195,320
その他利益剰余金		
60周年記念行事積立金	25,000	—
別途積立金	5,620,500	5,620,500
繰越利益剰余金	△2,778,867	△4,862,509
利益剰余金合計	3,061,952	953,310
自己株式	△270,467	※1 △1,180,463
株主資本合計	6,434,568	3,502,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△104,034	△50,720
評価・換算差額等合計	△104,034	△50,720
純資産合計	6,330,534	3,451,421
負債純資産合計	29,712,352	28,367,782

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高		
木材事業売上高	12,482,592	13,230,697
流通事業売上高		
割賦販売売上高	1,175,101	1,110,397
その他の商品売上高	14,796,319	14,680,101
営業貸付利息収入	※2 265,289	※2 246,883
流通事業売上高合計	16,236,710	16,037,382
住宅事業売上高	2,595,128	1,835,265
その他の事業売上高	293,343	397,119
売上高合計	※1 31,607,774	※1 31,500,464
売上原価		
木材事業売上原価		
商品期首たな卸高	886,487	681,296
当期商品仕入高	11,436,731	12,392,670
合計	12,323,219	13,073,966
他勘定振替高	※3 168,713	—
他勘定受入高	—	※4 87,520
商品期末たな卸高	※12 681,296	※12 966,577
木材事業売上原価	11,473,209	12,194,909
流通事業売上原価		
商品期首たな卸高	2,179,836	2,071,922
当期商品仕入高	11,845,773	11,710,264
合計	14,025,610	13,782,186
他勘定受入高	※4 2,129	※4 12,750
商品期末たな卸高	※12 2,071,922	※12 2,109,493
流通事業売上原価	11,955,817	11,685,443
住宅事業売上原価	2,354,316	1,683,231
その他の事業売上原価	105,957	181,952
売上原価合計	25,889,301	25,745,536
売上総利益	5,718,473	5,754,928
割賦売上繰延利益戻入	※5 92,122	※5 89,708
割賦売上繰延利益繰入	※5 89,708	※5 98,478
差引売上総利益	5,720,887	5,746,157

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	426,774	348,427
販売諸費	85,342	84,428
ポイント引当金繰入額	78,210	72,609
貸倒引当金繰入額	469,121	30,149
貸倒損失	17,741	104,097
役員報酬	105,535	56,672
給料及び手当	1,886,016	1,878,604
従業員賞与	199,727	231,738
退職給付費用	30,718	88,435
福利厚生費	285,194	319,482
旅費及び交通費	114,832	119,466
通信費	55,388	56,715
交際接待費	14,313	14,090
消耗品費	86,021	89,910
運搬費	119,491	232,876
保険料	62,149	64,830
租税公課	183,407	181,103
修繕費	90,479	86,156
賃借料	396,657	405,901
水道光熱費	264,664	268,465
支払手数料	280,721	296,421
減価償却費	332,599	369,473
雑費	170,315	153,985
販売費及び一般管理費合計	5,755,428	5,554,044
営業利益又は営業損失(△)	△34,541	192,112
営業外収益		
受取利息	※13 44,722	※13 26,825
受取配当金	48,511	53,759
仕入割引	21,184	13,902
受取販売手数料	29,570	29,629
受取保険金	83,173	89,789
その他	106,024	133,486
営業外収益合計	333,187	347,392
営業外費用		
支払利息	248,756	263,578
手形売却損	21,051	20,082
利息返還損失引当金繰入	15,655	31,045
その他	40,824	54,683
営業外費用合計	326,287	369,388

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
経常利益又は経常損失 (△)	△27,641	170,116
特別利益		
固定資産売却益	—	※6 23,334
固定資産受贈益	—	※7 69,531
特別利益合計	—	92,865
特別損失		
固定資産売却損	—	※8 49,456
固定資産除却損	※9 7,307	※9 7,611
投資有価証券評価損	15,223	222,372
関係会社株式評価損	165,000	—
関係会社整理損失引当金繰入額	764,141	—
抱合せ株式消滅差損	—	186,048
事業整理損	※10 1,349,543	—
減損損失	※11 123,643	※11 154,294
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,351
訴訟和解金	10,000	—
その他の投資評価損	16,015	—
その他	—	22,214
特別損失合計	2,450,874	665,348
税引前当期純損失 (△)	△2,478,516	△402,366
法人税、住民税及び事業税	204,122	19,698
過年度法人税等	61,282	—
法人税等調整額	110,617	△44,676
法人税等合計	376,021	△24,978
当期純損失 (△)	△2,854,540	△377,388

住宅事業の売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費	※ 2	1,299,176	87.7	625,250	93.2
II 労務費		43,838	3.0	20,971	3.1
III 経費		26,152	1.8	20,217	3.0
IV 販売用不動産購入費		112,294	7.7	4,246	0.6
計		1,481,462	100.0	670,685	100.0
未成工事支出金期首たな卸高		280,815		31,413	
未成工事支出金期末たな卸高		31,413		66,777	
完成工事原価		1,730,864		635,321	
販売用不動産期首たな卸高		6,911,369		5,301,929	
他勘定振替高	※ 3	985,988		20,941	
販売用不動産期末たな卸高		5,301,929		4,233,077	
住宅事業売上原価		2,354,316		1,683,231	

(注) 1. 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価による個別原価計算の方法によっております。

※ 2. 経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。

完成工事補償引当金繰入 12,745千円
減価償却費 350千円

※ 3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

たな卸資産評価損 985,988千円

(注) 1. 同左

※ 2. 経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。

完成工事補償引当金繰入 5,424千円
減価償却費 339千円

※ 3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

賃貸用資産に係る修繕費 20,941千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,775,640	1,775,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,775,640	1,775,640
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,867,443	1,867,443
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,867,443	1,867,443
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
合併による増加	—	86,212
当期変動額合計	—	86,212
当期末残高	—	86,212
資本剰余金合計		
前期末残高	1,867,443	1,867,443
当期変動額		
当期変動額合計	—	86,212
当期末残高	1,867,443	1,953,655
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	195,320	195,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	195,320	195,320
その他利益剰余金		
60周年記念行事積立金		
前期末残高	20,000	25,000
当期変動額		
60周年記念行事積立金の積立	5,000	—
60周年記念行事積立金の取崩	—	△25,000
当期変動額合計	5,000	△25,000
当期末残高	25,000	—
別途積立金		
前期末残高	5,520,500	5,620,500

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	—
当期変動額合計	100,000	—
当期末残高	5,620,500	5,620,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	267,689	△2,778,867
当期変動額		
剰余金の配当	△87,016	—
60周年記念行事積立金の積立	△5,000	—
60周年記念行事積立金の取崩	—	25,000
別途積立金の積立	△100,000	—
合併による増加	—	△1,731,254
当期純損失(△)	△2,854,540	△377,388
当期変動額合計	△3,046,556	△2,083,642
当期末残高	△2,778,867	△4,862,509
利益剰余金合計		
前期末残高	6,003,509	3,061,952
当期変動額		
剰余金の配当	△87,016	—
60周年記念行事積立金の積立	—	—
60周年記念行事積立金の取崩	—	—
合併による増加	—	△1,731,254
当期純損失(△)	△2,854,540	△377,388
当期変動額合計	△2,941,556	△2,108,642
当期末残高	3,061,952	953,310
自己株式		
前期末残高	△270,332	△270,467
当期変動額		
自己株式の取得	△135	△106
合併による増加	—	△909,888
当期変動額合計	△135	△909,995
当期末残高	△270,467	△1,180,463
株主資本合計		
前期末残高	9,376,260	6,434,568
当期変動額		
剰余金の配当	△87,016	—
自己株式の取得	△135	△106
合併による増加	—	△2,554,931
当期純損失(△)	△2,854,540	△377,388
当期変動額合計	△2,941,691	△2,932,426

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当期末残高	6,434,568	3,502,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,988	△104,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111,023	53,313
当期変動額合計	△111,023	53,313
当期末残高	△104,034	△50,720
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,988	△104,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111,023	53,313
当期変動額合計	△111,023	53,313
当期末残高	△104,034	△50,720
純資産合計		
前期末残高	9,383,249	6,330,534
当期変動額		
剰余金の配当	△87,016	—
自己株式の取得	△135	△106
合併による増加	—	△2,554,931
当期純損失（△）	△2,854,540	△377,388
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111,023	53,313
当期変動額合計	△3,052,714	△2,879,112
当期末残高	6,330,534	3,451,421

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 関係会社株式 ……………移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……………決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定しておりま す。）</p> <p>(3) 時価のないもの ……………移動平均法による原価法 時価法</p> <p>(1) 木材の商品 ……………移動平均法による原価法（貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 流通の商品 ……………個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法）又は売価還元法に よる低価法</p> <p>(3) 販売用不動産 ……………個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法）</p> <p>(4) 未成工事支出金 ……………個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法）</p>	<p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(3) 時価のないもの 同左 同左</p> <p>(1) 木材の商品 同左</p> <p>(2) 流通の商品 同左</p> <p>(3) 販売用不動産 同左</p> <p>(4) 未成工事支出金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 賃貸用資産 4年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 平成21年7月1日より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行いたしました。 これに伴う、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
6. 収益の計上基準	<p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金に備えるため、内規に基づき当事業年度までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(4) 利息返還損失引当金 債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。</p> <p>(6) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の完成工事に係る補修費の実績を基礎にして将来の補修見込額を加味して計上しております。</p> <p>(7) 関係会社整理損失引当金 関係会社整理に伴う損失に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上しております。</p> <p>商品の売上収益の計上基準 商品の売上収益は、出荷基準により計上しておりますが、流通事業の割賦販売による販売利益の実現については割賦基準（履行期日到来基準）により計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 利息返還損失引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 同左</p> <p>(6) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(7) _____</p> <p>商品の売上収益の計上基準 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>① 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>② 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期がほぼ一致している。</p> <p>③ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+一定利率で一致している。</p> <p>④ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>⑤ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算期における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>④ 同左</p> <p>⑤ 同左</p> <p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 住宅に係る支払利息の処理方法 住宅における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。</p> <p>当期中の原価算入額はありません。</p> <p>なお、当期末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は70,283千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 住宅に係る支払利息の処理方法 住宅における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。</p> <p>当期中の原価算入額はありません。</p> <p>なお、当期末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は70,147千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)																																																																										
<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,253,869千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,047,355千円</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td style="text-align: right;">859,874千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,971,244千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">771,262千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,903,605千円</td> </tr> </table> <p>を次の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,914,183千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,732,040千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,784,850千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,431,073千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に対する債権債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">949,905千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">16,086千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">179,151千円</td> </tr> </table> <p>※3 このうち流通における割賦売掛金残高は587,169千円であり顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。</p> <p>※4 営業貸付金は、流通における消費者ローン（自社ローン）の貸付残高であります。このうちには顧客との契約による未経過利息部分は含まれておりません。 なお、期末日現在の未経過利息は1,824千円であります。</p> <p>※5 営業貸付金の消費者ローン（自社ローン）における貸付金は、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">1,990,300千円</td> </tr> <tr> <td>当期末貸付残高</td> <td style="text-align: right;">1,248,382千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">貸付未実行残高（差引額）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">741,917千円</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p> <p>○ 保証債務等 次のとおり金融機関からの借入金に対し連帯保証等をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">小笠原不動株</td> <td style="text-align: right;">1,711,600千円</td> </tr> <tr> <td>株テーオースイミングスクール</td> <td style="text-align: right;">313,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,025,200千円</td> </tr> </table> <p>○ 受取手形割引高 2,040,200千円</p>	販売用不動産	2,253,869千円	建物	2,047,355千円	貸貸用資産	859,874千円	土地	2,971,244千円	投資有価証券	771,262千円	計	8,903,605千円	短期借入金	8,914,183千円	一年内返済予定の長期借入金	1,732,040千円	長期借入金	2,784,850千円	計	13,431,073千円	売掛金	949,905千円	短期貸付金	35,000千円	支払手形	16,086千円	買掛金	179,151千円	貸付限度額	1,990,300千円	当期末貸付残高	1,248,382千円	貸付未実行残高（差引額）	741,917千円	小笠原不動株	1,711,600千円	株テーオースイミングスクール	313,600千円	計	2,025,200千円	<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,343,518千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,901,083千円</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td style="text-align: right;">1,640,138千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,978,585千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">687,912千円</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right;">997,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,548,938千円</td> </tr> </table> <p>を次の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,933,548千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,677,362千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,167,380千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,778,290千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に対する債権債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">189千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,852千円</td> </tr> </table> <p>※3 このうち流通における割賦売掛金残高は582,887千円であり顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。</p> <p>※4 営業貸付金は、流通における消費者ローン（自社ローン）の貸付残高であります。このうちには顧客との契約による未経過利息部分は含まれておりません。 なお、期末日現在の未経過利息は1,351千円であります。</p> <p>※5 営業貸付金の消費者ローン（自社ローン）における貸付金は、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">1,863,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期末貸付残高</td> <td style="text-align: right;">1,184,785千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">貸付未実行残高（差引額）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678,214千円</td> </tr> </table> <p>※6 資産の保有目的の見直しを行った結果、固定資産の貸貸用資産から販売用不動産に421,768千円、販売用不動産から固定資産の貸貸用資産に55,231千円振替えております。</p> <p>○ 保証債務等 次のとおり金融機関からの借入金に対し連帯保証等をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株テーオースイミングスクール</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>○ 受取手形割引高 2,210,813千円</p>	販売用不動産	2,343,518千円	建物	1,901,083千円	貸貸用資産	1,640,138千円	土地	2,978,585千円	投資有価証券	687,912千円	自己株式	997,700千円	計	10,548,938千円	短期借入金	10,933,548千円	一年内返済予定の長期借入金	1,677,362千円	長期借入金	3,167,380千円	計	15,778,290千円	受取手形	189千円	売掛金	1,852千円	貸付限度額	1,863,000千円	当期末貸付残高	1,184,785千円	貸付未実行残高（差引額）	678,214千円	株テーオースイミングスクール	300,000千円
販売用不動産	2,253,869千円																																																																										
建物	2,047,355千円																																																																										
貸貸用資産	859,874千円																																																																										
土地	2,971,244千円																																																																										
投資有価証券	771,262千円																																																																										
計	8,903,605千円																																																																										
短期借入金	8,914,183千円																																																																										
一年内返済予定の長期借入金	1,732,040千円																																																																										
長期借入金	2,784,850千円																																																																										
計	13,431,073千円																																																																										
売掛金	949,905千円																																																																										
短期貸付金	35,000千円																																																																										
支払手形	16,086千円																																																																										
買掛金	179,151千円																																																																										
貸付限度額	1,990,300千円																																																																										
当期末貸付残高	1,248,382千円																																																																										
貸付未実行残高（差引額）	741,917千円																																																																										
小笠原不動株	1,711,600千円																																																																										
株テーオースイミングスクール	313,600千円																																																																										
計	2,025,200千円																																																																										
販売用不動産	2,343,518千円																																																																										
建物	1,901,083千円																																																																										
貸貸用資産	1,640,138千円																																																																										
土地	2,978,585千円																																																																										
投資有価証券	687,912千円																																																																										
自己株式	997,700千円																																																																										
計	10,548,938千円																																																																										
短期借入金	10,933,548千円																																																																										
一年内返済予定の長期借入金	1,677,362千円																																																																										
長期借入金	3,167,380千円																																																																										
計	15,778,290千円																																																																										
受取手形	189千円																																																																										
売掛金	1,852千円																																																																										
貸付限度額	1,863,000千円																																																																										
当期末貸付残高	1,184,785千円																																																																										
貸付未実行残高（差引額）	678,214千円																																																																										
株テーオースイミングスクール	300,000千円																																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>※1 当社の業務は、木材（卸売業）、流通（小売業）及び住宅（建築業）を主体としているため、流通の割賦販売に係る割賦利息及び消費者ローン（自社ローン）の利息収入に対応する金融費用の区分認識は行っておりません。</p> <p>※2 流通における消費者ローン（自社ローン）の利息収入であります。</p> <p>※3 他勘定振替高は、流通・住宅売上原価等への振替高であります。</p> <p>※4 他勘定受入高は、木材売上原価等への振替高であります。</p> <p>※5 割賦売上繰延利益 重要な会計方針に記載しておりますように流通の割賦販売による販売利益は割賦基準（履行期日到来基準）により計上しております。</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 _____</p> <p>※9 主な資産別内訳 建物 1,646千円 工具、器具及び備品 1,256千円 賃貸用資産 4,405千円</p> <p>※10 事業整理損 事業整理損は、主として住宅事業部の事業再編に伴う販売用不動産のたな卸資産評価損を計上しており、内訳は次のとおりであります。 たな卸資産評価損 1,225,139千円 減損損失 124,404千円 <u>計 1,349,543千円</u> 減損損失 当社は、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 その内訳は、建物11,475千円、構築物555千円、工具器具及び備品1,448千円、土地110,924千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額又はそれに準じる方法により評価しております。</p>	<p>※1 同左</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 他勘定受入高は、木材・住宅売上原価等への振替高であります。</p> <p>※5 同左</p> <p>※6 主な資産別内訳 土地 23,334千円</p> <p>※7 主な資産別内訳 土地 69,531千円</p> <p>※8 主な資産別内訳 賃貸用資産 24,265千円 工具、器具及び備品 25,190千円</p> <p>※9 主な資産別内訳 建物 6,716千円 構築物 329千円 工具、器具及び備品 283千円 賃貸用資産 281千円</p> <p>※10 _____</p>

前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)				当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)			
※11 減損損失				※11 減損損失			
場 所	用 途	種 類	金額 (千円)	場 所	用 途	種 類	金額 (千円)
北海道札幌市	貸貸用資産	建物・土地	50,259	北海道札幌市他	貸貸用資産	建物・土地	154,294
岩手県盛岡市	遊休資産	土地	73,383				
計			123,643				
<p>当社は、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、貸貸用資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである店舗及び事業所、時価の下落が著しい貸貸用資産、および遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>その内訳は、建物19,403千円、土地104,239千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額又はそれに準じる方法により評価しております。</p>				<p>当社は、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、貸貸用資産は物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>資産グループのうち、時価の下落が著しい貸貸用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>その内訳は、建物97,757千円、土地56,536千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額又はそれに準じる方法により評価しております。</p>			
<p>※12 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損182,296千円が売上原価に含まれております。</p>				<p>※12 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損120,449千円が売上原価に含まれております。</p>			
<p>※13 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取利息 40,388千円</p>				<p>※13 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取利息 1,481千円</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式 普通株式	225,250株	114株	一株	225,364株	注
合計	225,250株	114株	一株	225,364株	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加114株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式 普通株式	225,364株	3,043,156株	653,600株	2,614,920株	注
合計	225,364株	3,043,156株	653,600株	2,614,920株	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,043,156株は、平成22年12月1日付で小笠原不動(株)(2,067,376株)、北見ベニヤ(株)(50,700株)を吸収合併し、創業者一族の小笠原金悦(325,000株)、小笠原孝(281,000株)、小笠原正(160,000株)、小笠原弘(159,000株)から無償取得及び単元未満株式の買取りが80株の増加であります。また、株式数の減少653,600株は、小笠原不動(株)(636,600株)及び北見ベニヤ(株)(17,000株)の吸収合併に伴う、株式交換による自己株式の減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として営業用の車両運搬具、工具、器具及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却資産の減価償却の方法 (3)」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">91,232</td> <td style="text-align: center;">319,694</td> <td style="text-align: center;">410,927</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">63,048</td> <td style="text-align: center;">186,903</td> <td style="text-align: center;">249,951</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">28,184</td> <td style="text-align: center;">132,790</td> <td style="text-align: center;">160,975</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">63,089千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">97,885千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,975千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高の相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90,055千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90,055千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	91,232	319,694	410,927	減価償却累計額相当額	63,048	186,903	249,951	期末残高相当額	28,184	132,790	160,975	一年以内	63,089千円	一年超	97,885千円	合計	160,975千円	支払リース料	90,055千円	減価償却費相当額	90,055千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">63,543</td> <td style="text-align: center;">276,028</td> <td style="text-align: center;">339,572</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">46,002</td> <td style="text-align: center;">184,379</td> <td style="text-align: center;">230,381</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">17,541</td> <td style="text-align: center;">91,648</td> <td style="text-align: center;">109,190</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">52,494千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">56,695千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,190千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64,762千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64,762千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	63,543	276,028	339,572	減価償却累計額相当額	46,002	184,379	230,381	期末残高相当額	17,541	91,648	109,190	一年以内	52,494千円	一年超	56,695千円	合計	109,190千円	支払リース料	64,762千円	減価償却費相当額	64,762千円
	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	91,232	319,694	410,927																																																		
減価償却累計額相当額	63,048	186,903	249,951																																																		
期末残高相当額	28,184	132,790	160,975																																																		
一年以内	63,089千円																																																				
一年超	97,885千円																																																				
合計	160,975千円																																																				
支払リース料	90,055千円																																																				
減価償却費相当額	90,055千円																																																				
	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	63,543	276,028	339,572																																																		
減価償却累計額相当額	46,002	184,379	230,381																																																		
期末残高相当額	17,541	91,648	109,190																																																		
一年以内	52,494千円																																																				
一年超	56,695千円																																																				
合計	109,190千円																																																				
支払リース料	64,762千円																																																				
減価償却費相当額	64,762千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年5月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式154,354千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年5月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式237,996千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 5月31日)	当事業年度 (平成23年 5月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">373,760千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">151,558千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損等</td><td style="text-align: right;">638,954千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">60,655千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金超過額</td><td style="text-align: right;">31,597千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,377千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,985千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">66,660千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">70,519千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">119,069千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">308,713千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,656千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,878,508千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,404,051千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">474,457千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">474,457千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	373,760千円	減価償却費損金算入限度超過額	151,558千円	たな卸資産評価損等	638,954千円	退職給付引当金超過額	60,655千円	ポイント引当金超過額	31,597千円	未払事業税	11,377千円	有価証券評価損	9,985千円	関係会社株式評価損	66,660千円	有価証券評価差額金	70,519千円	減損損失	119,069千円	関係会社整理損失引当金	308,713千円	その他	35,656千円	繰延税金資産小計	1,878,508千円	評価性引当金	△1,404,051千円	繰延税金資産合計	474,457千円	繰延税金資産の純額	474,457千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">384,929千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">230,383千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損等</td><td style="text-align: right;">550,781千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">91,571千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金超過額</td><td style="text-align: right;">29,334千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,702千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,025千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,381千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">445,552千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">511,227千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,879千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,339,769千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,855,389千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">484,380千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">484,380千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	384,929千円	減価償却費損金算入限度超過額	230,383千円	たな卸資産評価損等	550,781千円	退職給付引当金超過額	91,571千円	ポイント引当金超過額	29,334千円	未払事業税	2,702千円	有価証券評価損	14,025千円	有価証券評価差額金	34,381千円	減損損失	445,552千円	繰越欠損金	511,227千円	その他	44,879千円	繰延税金資産小計	2,339,769千円	評価性引当金	△1,855,389千円	繰延税金資産合計	484,380千円	繰延税金資産の純額	484,380千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	373,760千円																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	151,558千円																																																														
たな卸資産評価損等	638,954千円																																																														
退職給付引当金超過額	60,655千円																																																														
ポイント引当金超過額	31,597千円																																																														
未払事業税	11,377千円																																																														
有価証券評価損	9,985千円																																																														
関係会社株式評価損	66,660千円																																																														
有価証券評価差額金	70,519千円																																																														
減損損失	119,069千円																																																														
関係会社整理損失引当金	308,713千円																																																														
その他	35,656千円																																																														
繰延税金資産小計	1,878,508千円																																																														
評価性引当金	△1,404,051千円																																																														
繰延税金資産合計	474,457千円																																																														
繰延税金資産の純額	474,457千円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	384,929千円																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	230,383千円																																																														
たな卸資産評価損等	550,781千円																																																														
退職給付引当金超過額	91,571千円																																																														
ポイント引当金超過額	29,334千円																																																														
未払事業税	2,702千円																																																														
有価証券評価損	14,025千円																																																														
有価証券評価差額金	34,381千円																																																														
減損損失	445,552千円																																																														
繰越欠損金	511,227千円																																																														
その他	44,879千円																																																														
繰延税金資産小計	2,339,769千円																																																														
評価性引当金	△1,855,389千円																																																														
繰延税金資産合計	484,380千円																																																														
繰延税金資産の純額	484,380千円																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり純資産額 727円52銭	1株当たり純資産額 546円81銭
1株当たり当期純損失金額 328円05銭	1株当たり当期純損失金額 50円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△2,854,540	△377,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(千円)	△2,854,540	△377,388
期中平均株式数(株)	8,701,609	7,506,739

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当社は、平成22年7月27日開催の取締役会において、平成22年12月1日付で当社の連結子会社である小笠原不動産株式会社と株式会社檜山製材所の合併を条件として、同日付で小笠原不動産株式会社、株式会社夕張フローリング製作所、北見ベニヤ株式会社の3社を、吸収合併することを決議し、第56回定時株主総会に付議して承認可決されました。「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・役職の変動

全社総括兼木材事業部統括本部長

小笠原 康 正 (現 総括)

統括管理本部本部長兼グループ担当

小笠原 尚 武 (現 統括管理本部本部長兼流通事業部副本部長)

流通事業部本部長兼住宅事業部担当

小笠原 勇 人 (現 流通事業部本部長兼統括管理本部副本部長)

木材事業部管理本部長

今 野 宮 夫 (現 木材事業部兼住宅事業部担当)

木材事業部営業本部長

高 橋 伯 奉 (現 木材事業部本部長)

③ 変動予定日

平成23年7月20日

(2) その他

該当事項はありません。